

※()内は前回調査結果(前回とサンプル数に違いあり)

2017年調査

○調査目的：東京商工会議所 中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に提出している。本調査は、中小企業が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取りまとめに供するため会員中小企業・小規模事業者を対象に行ったもの。

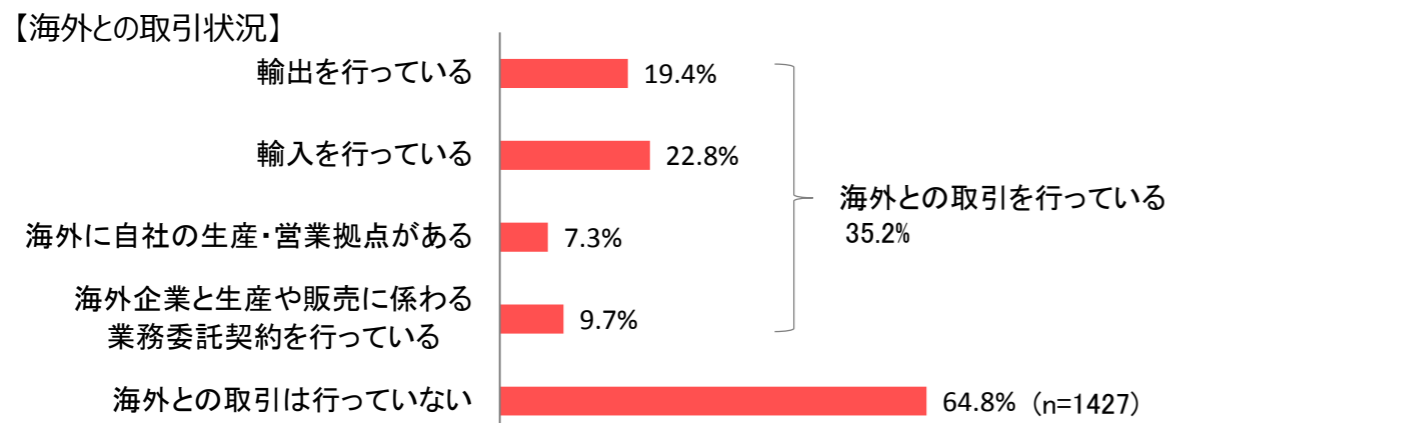
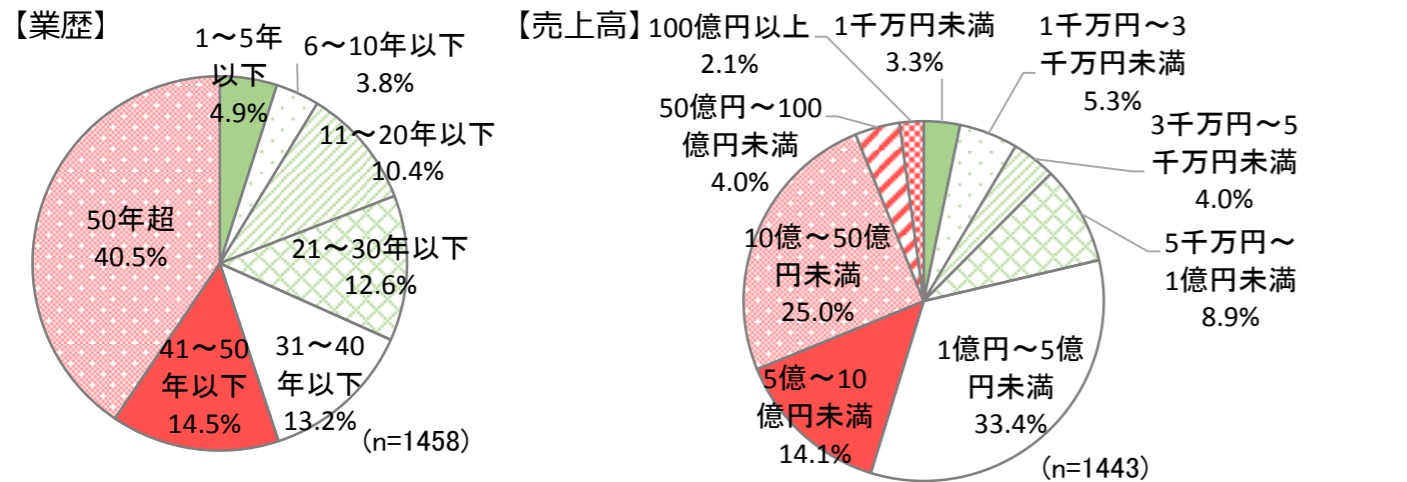
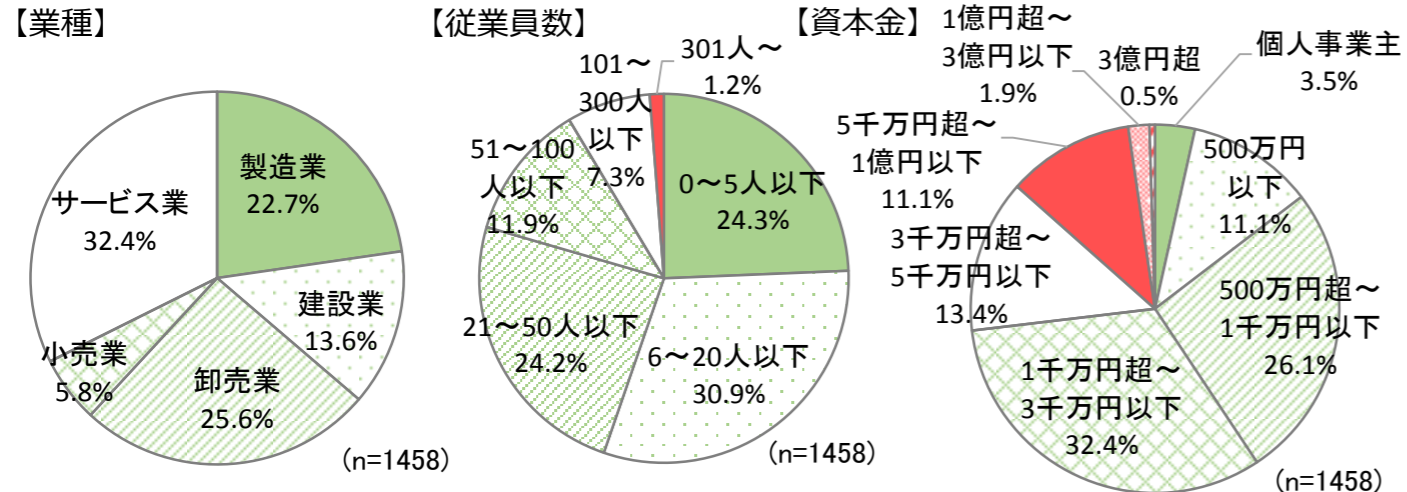
○調査期間：2017年1月5日～1月25日

○調査方法：郵送・メールによる調査票送付、FAX、メール・WEBによる回答

○調査対象：会員中小企業・小規模事業者8,865社

○回答数：1,458社(20人以下55.2%)
(回答率16.4%)

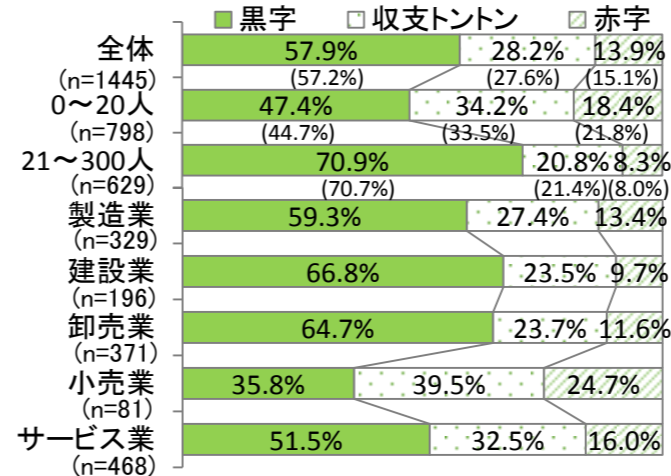
※2016年調査
○調査期間：2016年1月5日～1月25日
○調査対象：会員中小企業・小規模事業者7,844社
○回答数：1,341社(回答率17.1%) (20人以下52.0%)
○業種構成：製造業27.1%、建設業17.0%、卸売業28.0%、小売業7.1%、サービス業20.7%



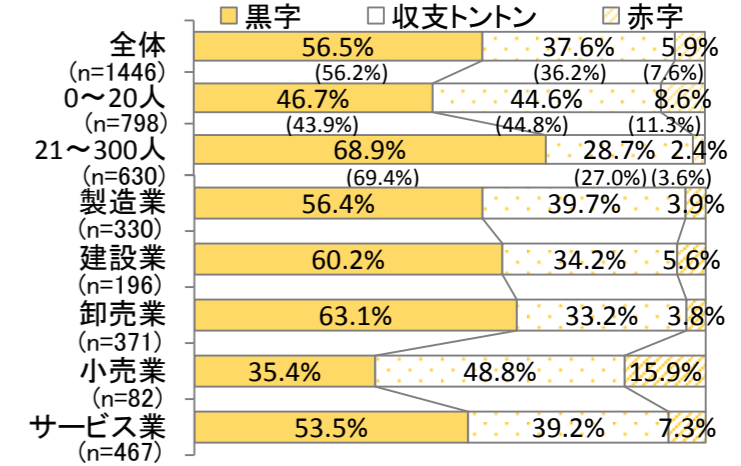
1. 経営状況について

○「黒字」の割合が57.9%を占め、次いで「収支トントン」(28.2%)、「赤字」(13.9%)となっている。来期の見通しについて直近と比較すると、「黒字」はほぼ横ばい(△1.4ポイント)、「収支トントン」が増加している(+9.4ポイント)。

(1) 直近の収益状況(経常利益)



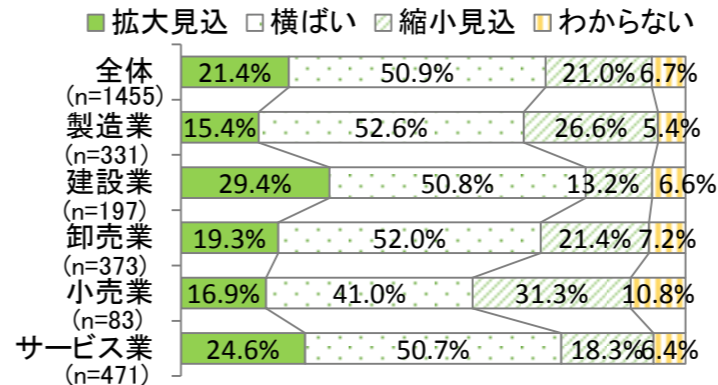
(2) 来期の見通し



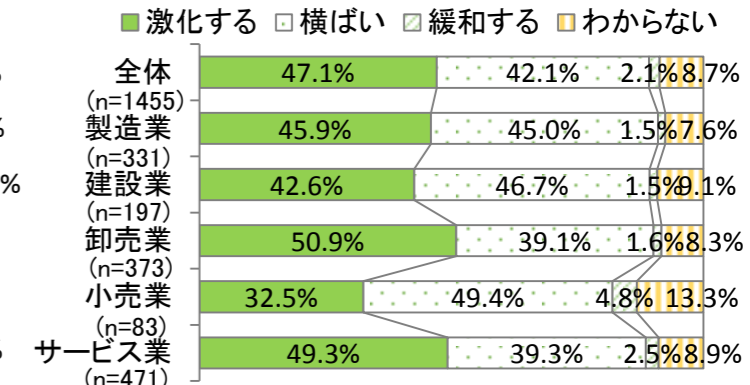
2. 事業の見通しについて

○業界の市場規模については、5割が「横ばい」と回答し、2割がそれぞれ「拡大」「縮小」と回答。
○業界の競争環境については、約5割が「激化する」と回答。
○事業方針については、「現状維持」が49.1%と最も多いものの、「拡大」が41.8%と続いている。

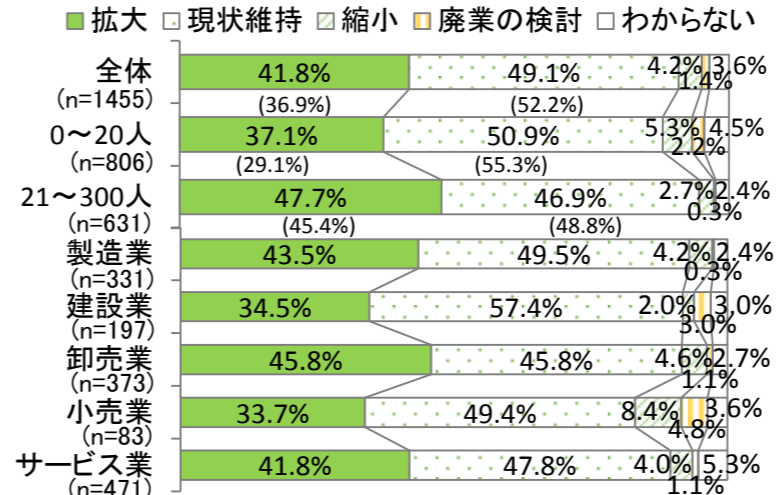
(1) 業界の中期展望(今後3~5年)



(2) 業界の競争環境(今後3~5年)



(3) 貴社の事業方針

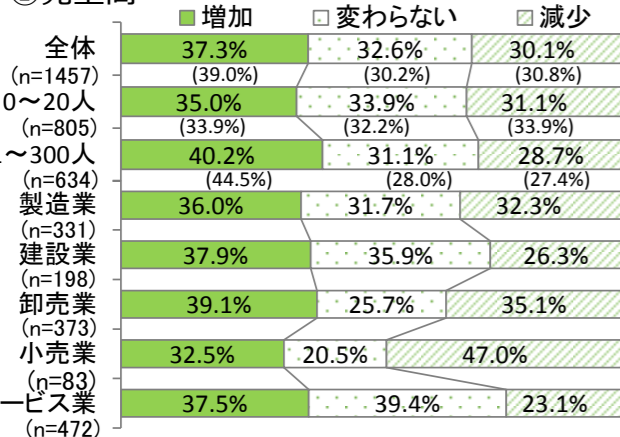


3. 売上について

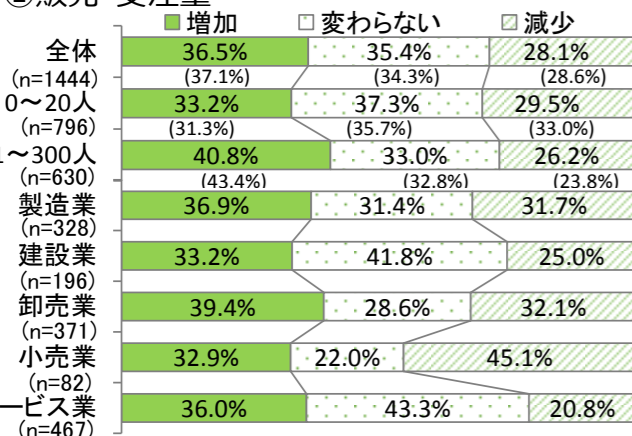
(1) 1年前と比べた売上の状況

○「増加」「不変」「減少」がそれぞれ3割程度となっているが、小売業の47.0%が「減少」と依然として厳しい状況。
○販売受注「量」は3割強が「増加」と回答した一方、「単価」については「変わらない」が6割を占め、「上昇」は2割弱にとどまる。売上増加の要因は「量」に起因し、「単価」上昇の影響は少ない。

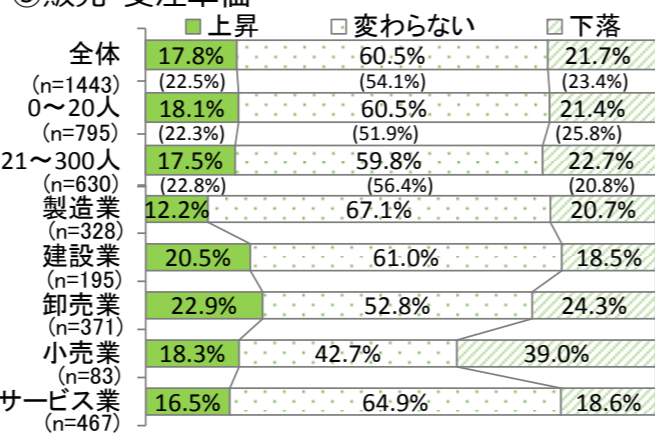
①売上高



②販売・受注量

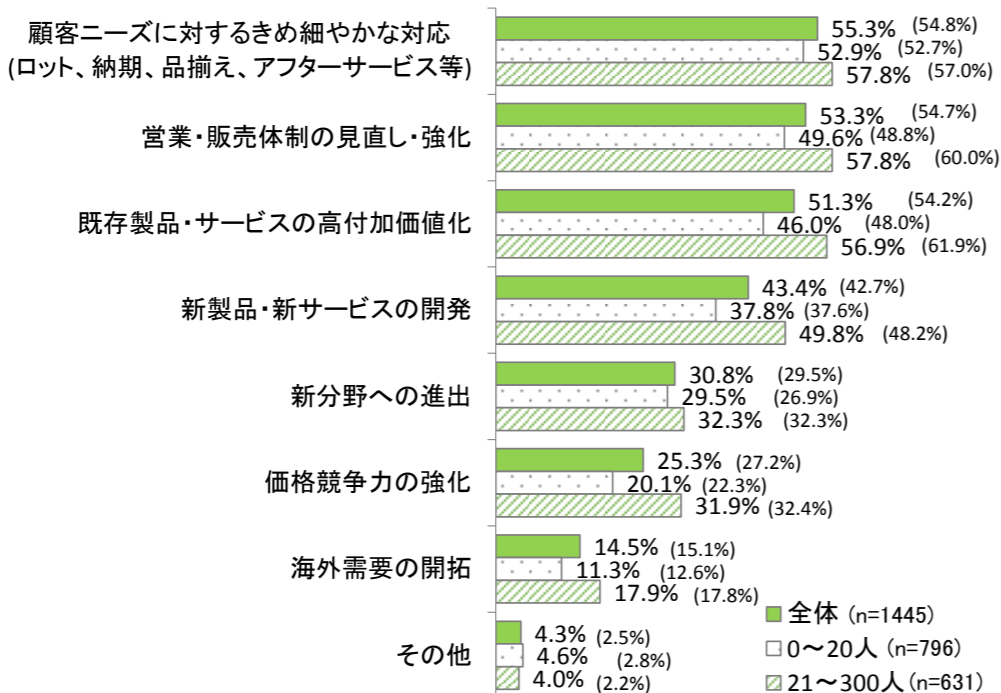


③販売・受注単価



(2) 売上拡大に向け今後注力していきたい取組 (複数回答)

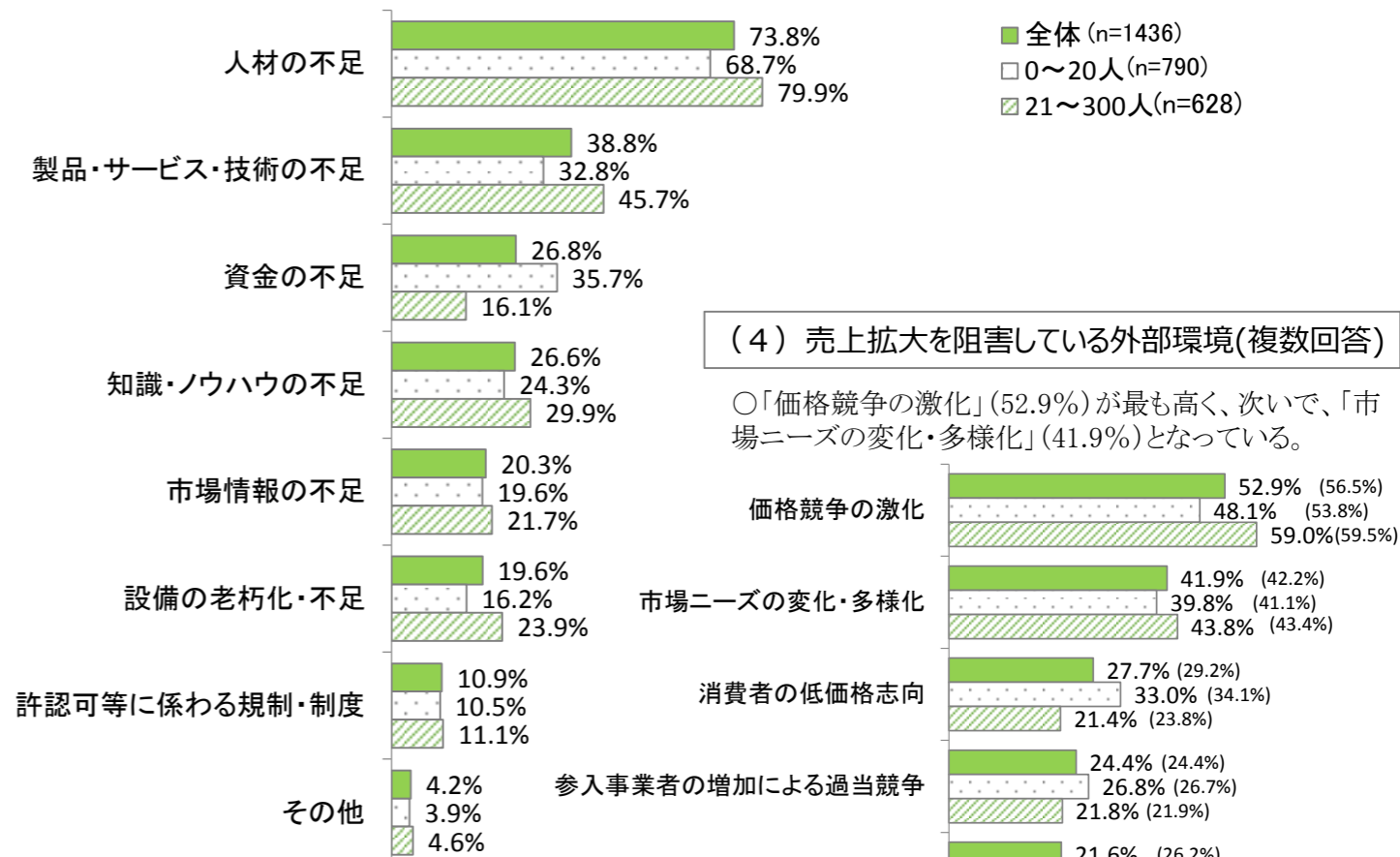
○「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応」、「営業・販売体制の見直し・強化」や「既存製品・サービスの高付加価値化」による取組がいずれの規模においても高い。



(3) 売上拡大に取り組む上での課題(複数回答)

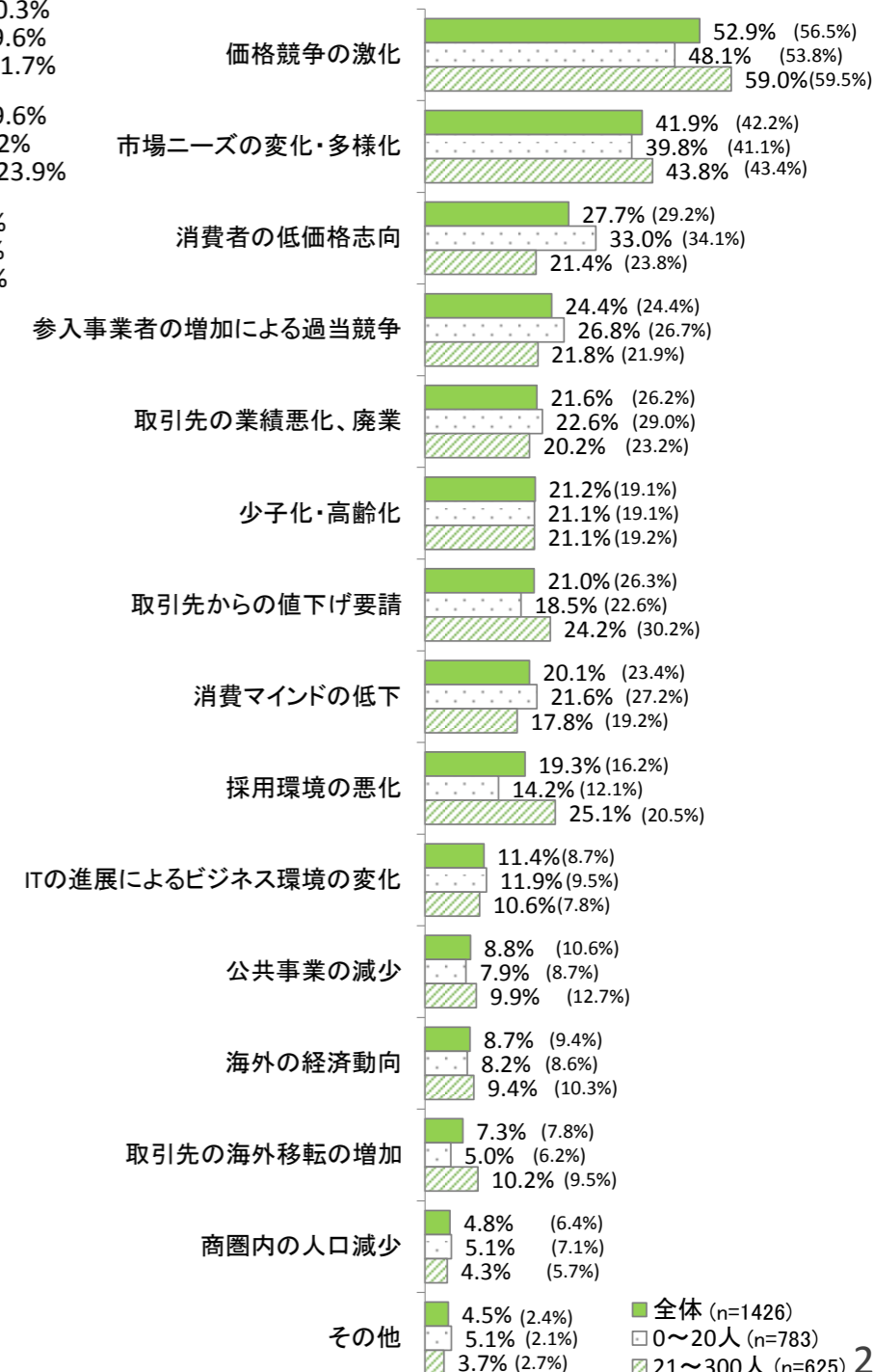
※()内は前回調査結果(前回とサンプル数に違いあり)

○「人材の不足」(73.8%)が最も高く、次いで、「製品・サービス・技術の不足」(38.8%)となっている。



(4) 売上拡大を阻害している外部環境(複数回答)

○「価格競争の激化」(52.9%)が最も高く、次いで、「市場ニーズの変化・多様化」(41.9%)となっている。

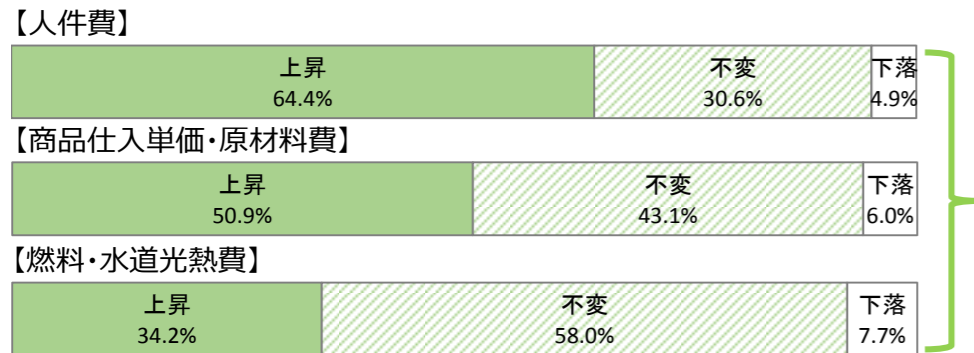


(5) 事業コストについて

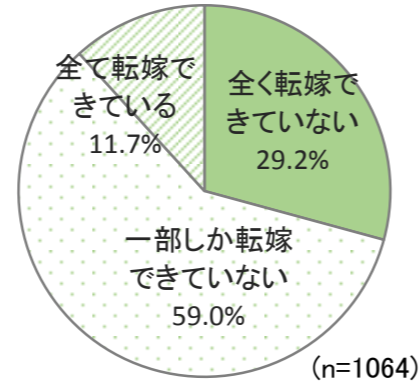
※為替動向※調査時点:1ドル=112~117円(1/5~25) 1年前:1ドル=118円(2016年1月)

○1年前と比べた事業コストについては、6割の企業で人件費が上昇、また約5割の企業で商品仕入単価・原材料費が上昇となった。上昇した事業コストの転嫁については、「一部しか転嫁できていない」(59.0%)が最も多く、「全く転嫁できていない」(29.2%)と合せ、9割が十分に転嫁できていない。

① 1年前と比較した事業コストの変動

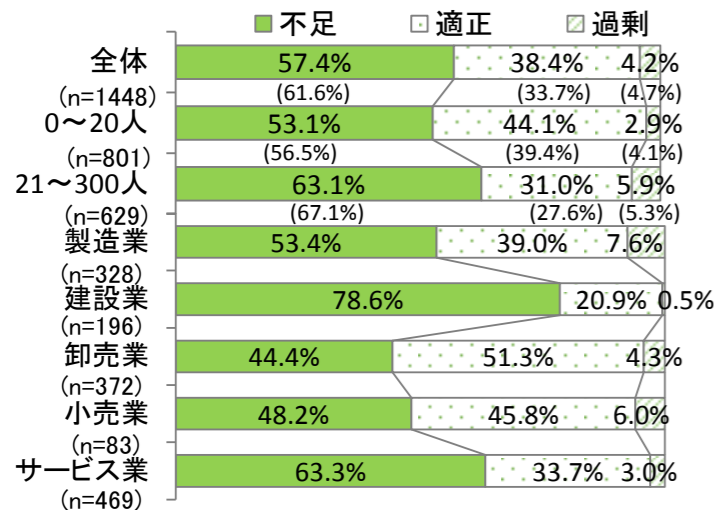


② 上昇した事業コストの転嫁について



4. 経営資源について<人員の過不足状況>

○約6割の企業が「不足」と回答。特に建設業では約8割が「不足」と回答している。

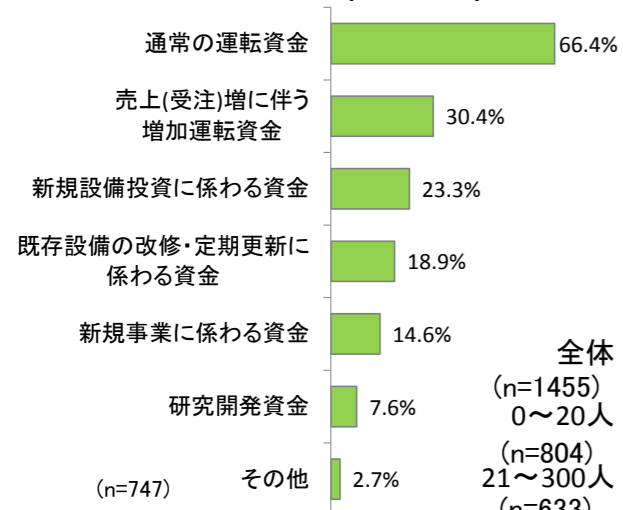


5. 経営資源について<今後1年間の借入意向>

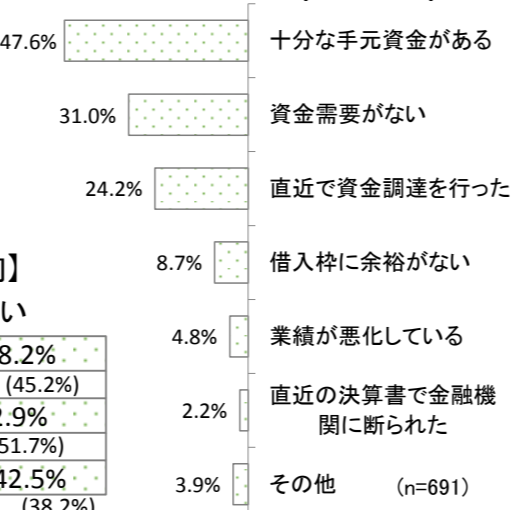
○今後1年間の借入意向について、「ある」が51.8%、「ない」企業が48.2%となった。

○借入の資金用途としては、「通常の運転資金」が66.4%となっている。借入意向のない理由としては、「十分な手元資金がある」(47.6%)が最も高く、次いで「資金需要がない」(31.0%)、「直近で資金調達を行った」(24.2%)となった。借入困難を理由とする割合は低い。

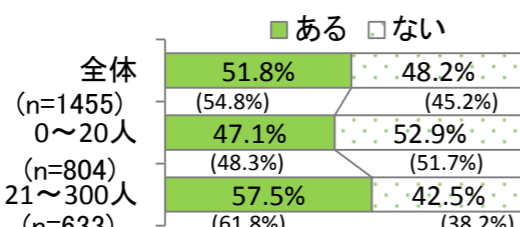
【借入意向ありの資金用途】(複数回答)



【借入意向なしの理由】(複数回答)



【借入の意向】



6. 経営資源について<設備投資>

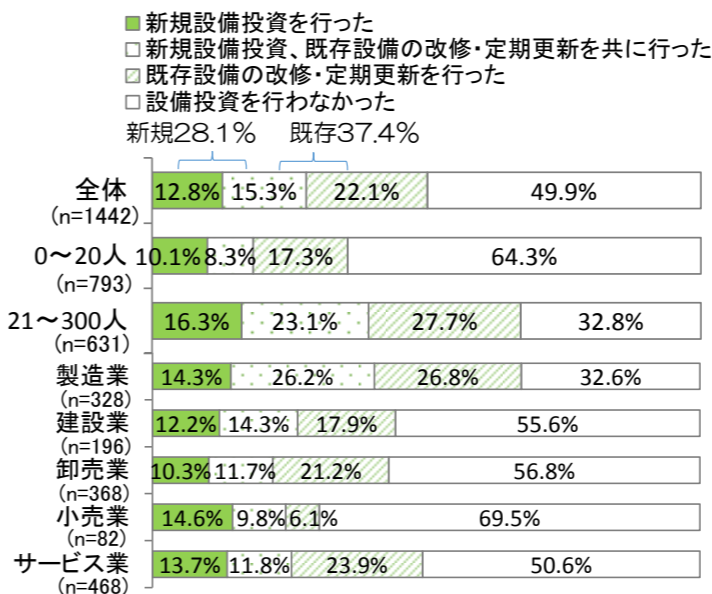
※()内は前回調査結果(前回とサンプル数に違いあり)

○2016年に設備投資を実施した割合は5割。2017年の実施見通しについても実施予定が約5割となっている。

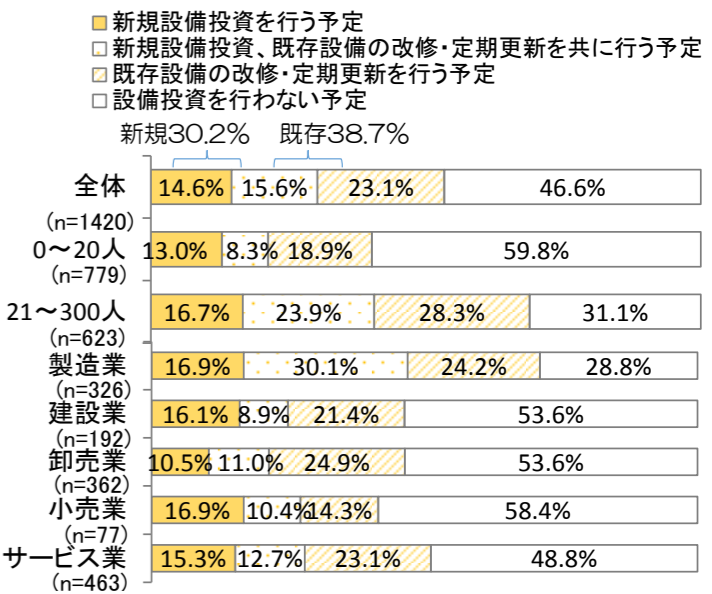
○2016年の設備投資では、設備投資減税やものづくり補助金の活用が見られた。

○2017年の設備投資では、機械設備やパソコン・レジスターなどの設備投資が計画されている。

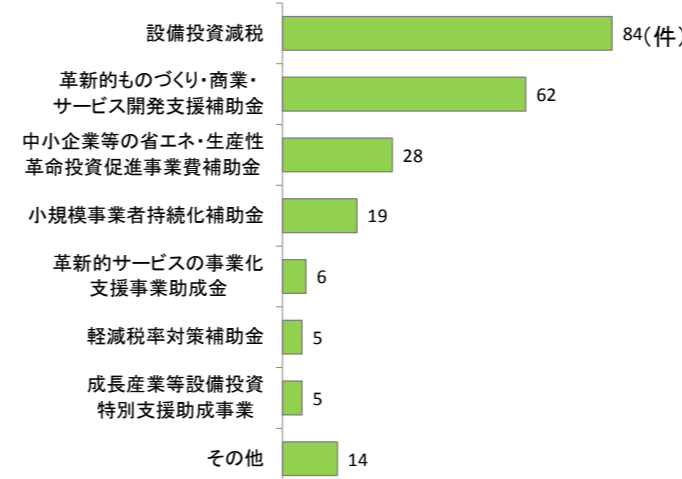
(1) 2016年の実施状況



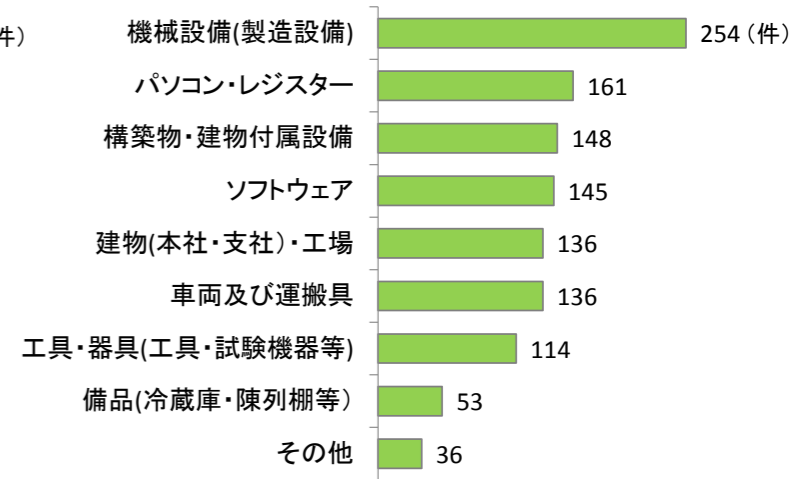
(2) 2017年の実施見通し



【2016年の設備投資で利用した補助金・税制】



【2017年実施予定の設備投資の内容】

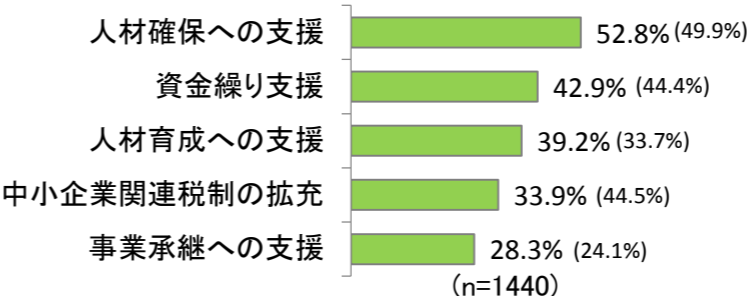


7. 必要な支援策について

(1) 強化すべき中小企業関連支援策・制度

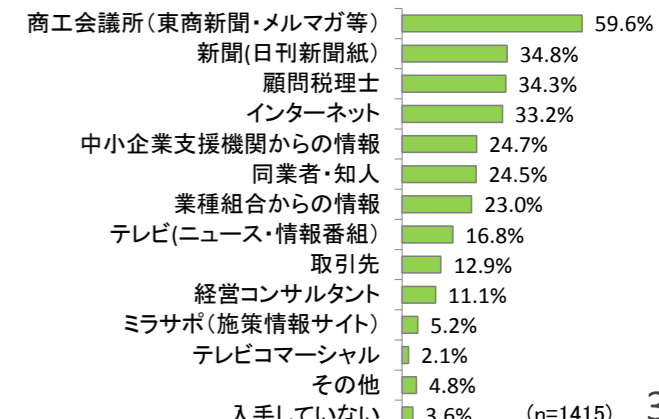
○「人材確保への支援」が52.8%と、年々声が大きくなっている。上位5項目は昨年と変わらない。

【上位5項目】



(2) 施策情報の入手方法(複数回答)

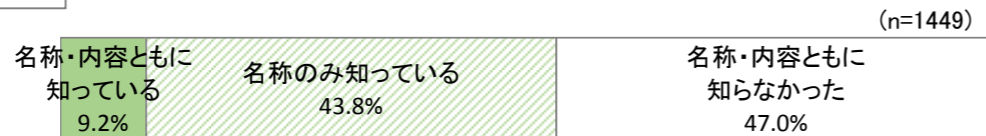
○商工会議所や顧問税理士など身近な先から入手している事業者が多い。



8. 事業承継について

(1) 事業承継ガイドラインの認知度

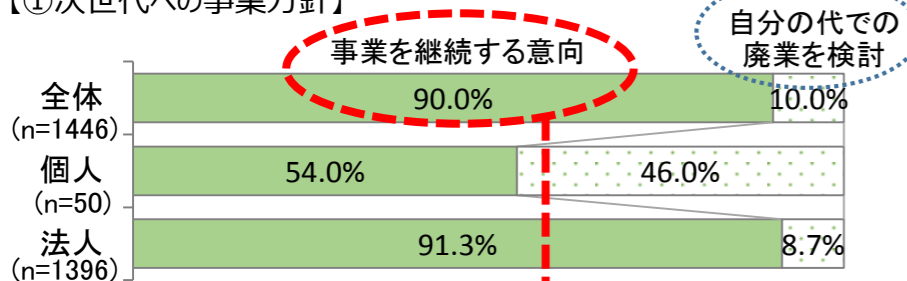
○事業承継ガイドラインは名称の認知度に限っても5割にとどまっておらず、周知促進が必要である。



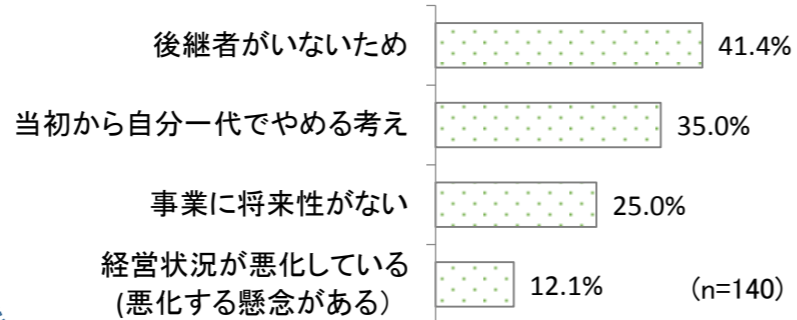
(2) 事業承継の取組状況について

○次世代への事業方針として「事業を継続する意向」が9割を占めている(①)。一方、残りの1割の企業が「自分の代での廃業を検討」する理由としては、「後継者がいないため」が4割と後継者不足を挙げている(②)。

【①次世代への事業方針】



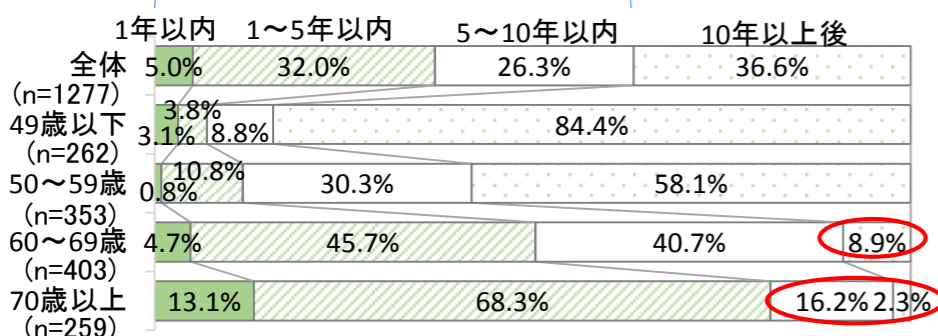
【②廃業を検討している理由】



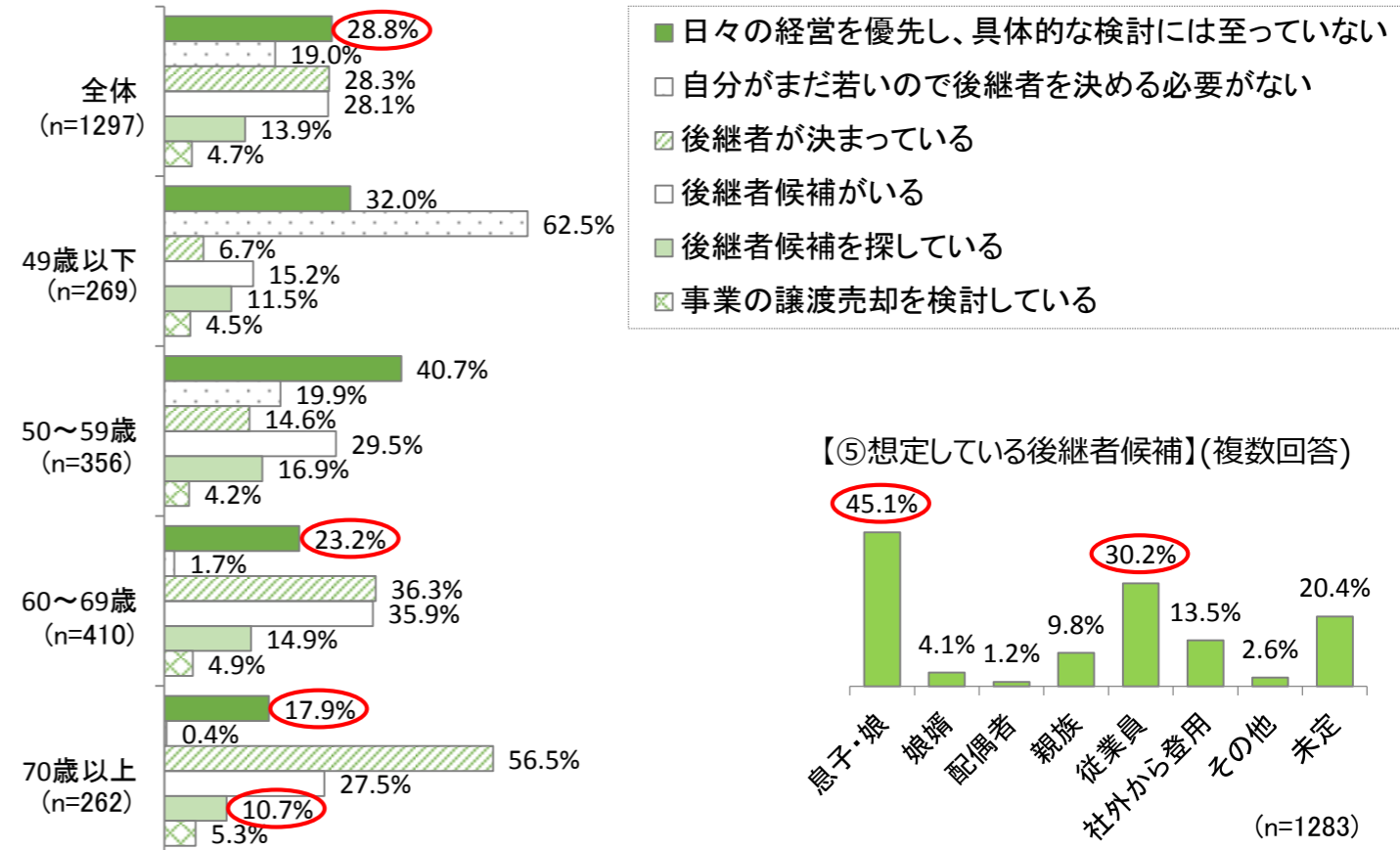
(3) 事業を継続する意向の企業について

○事業を継続する意向の企業において、今後10年以内の承継を考えている企業は6割を超えている(③)。
 ○一方で、具体的な後継者の検討について、「日々の経営を優先し、具体的な検討には至っていない」が28.8%と最も高くなっている(④)。
 ○想定している後継者候補では、「息子・娘」が45.1%と最も高いものの、「従業員」が30.2%と続いており、承継スタイルの変化がうかがわれる(⑤)。
 ○事業承継の準備・対策を行う上での課題としては、「後継者の教育」が57.8%と最も高く、次いで「事業の磨き上げ(魅力向上)」が41.5%となった(⑥)。

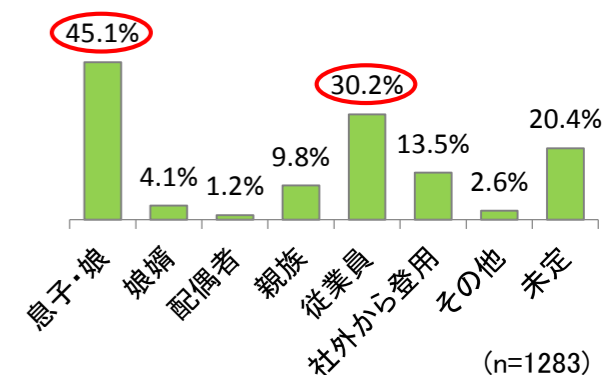
【③承継する時期の目安】 63.4%



【④後継者の検討状況】(複数回答)



【⑤想定している後継者候補】(複数回答)



【⑥事業承継の準備・対策を行う上での課題】(上位3つ)

